

学校経営目標	重点目標と評価	【中間評価】		【最終評価】		個別評価	総合評価	評価基準
		達成状況	個別評価	達成状況	個別評価			
新しい時代を生き抜く力を持った生徒の育成 ～自己肯定感を高め、進路目標に向かって主体的に学ぶ生徒の育成～	1 学びの環境を整備し、生徒の能力を最大限に引き出す。 (1) 物理的・精神的環境を整え、生徒の心身の健全な成長を支援する。 (2) 進路指導（＝キャリア教育）体制を再構築し、生徒・保護者・地域の満足度を高める。 (3) 地域の人的・物的資源を活用しながら生徒の挑戦を支援し、生徒の希望の実現に努力する。	・新学習指導要領に向けて、教育課程の情報を収集し、検討している。 ・新型コロナウイルス感染防止対策により、4・5月は臨時休業となったため、行事の見直しを含めた検討を行っている。 ・臨時休業中における学びの継続として、G Suite、スタディサプリによる授業支援を行い、進路指導に有効に活用している。また、進路だよりを発行し生徒保護者の意識の高揚に努めている。 ・東区役所主催の地域取組に参加している。	B	・新学習指導要領に対応した新たな教育課程作成に向けて、教育課程検討委員会を中心に、各分掌・各教科において具体的な検討を進め生徒の進路実現を達成するための新教育課程編成作業を行った。 ・新型コロナウイルス感染防止による行事の縮小、中止を行う中で、学校祭の開催に向けて、生徒会の生徒が主体的かつ能動的に協議を重ね、全校生徒への呼び掛けを行い工夫を凝らし、ソーシャルディスタンスを保った学校祭を開催した。 ・学習支援アプリの導入や夏季休暇の短縮による授業確保により、生徒の一人ひとりの進路実現に必要な学力が概ね身に付けている。また大学共通テストへの対応、入試体系の変更については生徒保護者への指導体制の共有化を図る。 ・新型コロナウイルス感染防止に伴い、昨年まで連携をしていた「百花プラザ」、「西大寺公民館」等の公共施設が使用できない状態となり、校外での社会貢献活動が出来なかった。ただし、高校生が地域の魅力を伝える土産物の開発をする東区役所主催の協働プロジェクトに参加している。	B	B	A 当初の見込みを超える取組を行うことができ、目標を上回る達成状況である。	
	2 生徒の論理的思考力を高め、考える力を基盤とした七つの力の獲得に努める。 (1) 主体的・対話的で深い学びの実現を核として授業力向上に努める。 (2) 生徒の活動を肯定的観点から評価し、エビデンスに裏打ちされた教育活動を行う。 (3) 探究活動の充実を通じて、地域貢献意識や自己肯定感を高める。	・「金融・金銭教育研究校」として、商業科を中心に取り組み、生徒の探究活動を支援している。 ・国際交流関連事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止であった。イングリッシュキャンプは校内で1日実施の予定で計画中である。 ・OJTチーム研修として、G-Suiteのclassroomを活用したアンケート集計に取り組んでいる。 ・社会貢献活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために出来ない状況である。	・主体的・対話的で深い学びを実現させるために、OJTチーム研修を年3回開催し、「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習評価」について研修を行ってきたが、来年度も継続する。 GIGAスクール構想により、クロームブックの活用法の研修を行ってきたが、来年度も継続する。 ・「金融・金銭教育指定校として、今年度は租税教室の開催と金融金銭アドバイザーの講演会を開催した。来年度は2年目として全校生徒の取組とする。 ・「総合的な探究の時間」(OCT活動)にて、地域や社会の課題解決に向けた取組を実施し、「情況把握力」、「協力する力」、「実行力」を身につけることが出来ている。また、国際交流事業は、イングリッシュキャンプ以外は全て中止となった。イングリッシュキャンプは、校内にて1日の開催としたが、各高校のALTIに協力の下、生徒は「傾聴力」、「発進力」、「自己肯定感」、「協力する力」を身につけることが出来た。	B	B	B 当初の見込みどおりの取組を行うことができ、ほぼ目標どりの達成状況である。 C 当初の見込みの取組を行うことができず、目標を下回る達成状況である。		
	3 小中学校・地域との連携を進化させるとともに、中学校向け広報活動の充実を図る。	・中学校教員対象の本校進路説明会を実施し、教員から教員へ伝えることが出来た。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために、オープンスクールは中止としたが、WEB上にて、学校紹介動画を期間限定で公開している。	・中学校教員対象の学校説明会を実施し、中学校側の西大寺高校に対する理解を深めていただき、開催後の意見も肯定的であった。来年度も開催したい。 ・校外向けのWebページでは校内行事、部活動の活動を積極的に情報発信することが出来ている。	B	B			

該当する経営目標の番号	課・学科・学年等	具体的目標	具体的計画	達成基準	中間期		年度末				学校関係者評価		
					達成状況	個別評価	達成状況	個別評価	総合評価	結果の分析	改善のための方策	評価の妥当性	改善方策の適切さ
1	教務課	新学習指導要領の施行に向けて、教育課程や内規の整備を行う。	各学科・課・室、教科との連携を図り、情報の共有を行う。	・新教育課程が年内に完成する。 ・整合性のとれた内規が年度末までに完成する。	・混迷を極めつつも、たたき台となる案をさらに検討する段階まで進みつつある。他校の案も参考に更に完成に向けて検討する。	B	・各教科のカリキュラムポリシーを再確認していただきながら、本校生徒にとって最大限学ぶ価値の高い、十分に進路保障に繋がる新教育課程を委員全員で練ってきた。新学習指導内容の高大接続時の扱いに関する情報少ない中、組み立てでは白紙に戻すをくり返す混迷ぶりを極めてきたが、何とか年内に現時点の案として3学科とも決着に至ることができた。 ・欠課時数のカウントのしかたや通知書への反映のしかたなどの検討・改善に加え、生徒の出欠管理事務に役立つデジタル出席簿の開発などを進めた。	B	B	・大学入試の科目や内容について未だに確定した情報はなく、今後のそうした情報次第での再検討は必要になる。また、選択科目群に関しては、3学科併設校ならではの特徴を活かしたものに工夫する余地があると思われる。 ・学校を取り巻く環境は日々流動しており、生徒の質も変化している。学校としての本質を見失うことのないように気をつけながら、実状に合ったルールづくりに更に努める必要がある。	・高校教育課程指導班の助言をいただきつつ、他校の状況・工夫点も積極的に聞き合わせて参考にしている。進路指導班と連携し、大学入試情報や速やかに教務課内にも共有できるようにする。 ・各課・科・室との連携をとり、校内のあらゆる事象がキャッチできる体制をつくる。	妥当である。	適切である。
	生徒課	学校内外での諸活動を通じて、生徒が豊かな人間性や社会人としての資力を身につけるための援助を行う。	1.TPOに応じた態度の醸成を通じて、公共心に富んだ社会人としての自立に必要な情況把握力・傾聴力などを向上させる。 2.エビデンスを明示した論理的な対話により、交通法規も含めたコンプライアンスの意識を高めさせる。 3.生徒会活動などの特別活動や部活動に、本校の定めた活動目標や方針に基づきながら効率的に取り組ませ、心身の健全な成長を促しながら、協力する力・実行力などを向上させる。	1-1.新仕様のスカートの完成年度を迎え、スカートをはじめとした制服の着こなしや頭髪などの身嗜みを整えられる生徒が増加している。 1-2.積極的に挨拶できる生徒が昨年度より増加している。 2.重大な交通違反や事故の件数が0となり、かつ学校自己評価アンケートにおける質問「社会人としてのマナーやルールを学習する機会がある」の生徒の肯定的回答が90%以上になる。 【昨年度 重大事故(件数) 86%】 3.学業優先の意識を持ちながら、特別活動や課外活動に能動的に参加できる生徒が増加している。 1-1、1-2及び3については増加したと感じる教員が増加する。	・極端にスカートの丈が短い生徒は、校内ではみかけない。ただ加工を施した短いスカートを校外では着用したり、頭髪を加工したりする者もいる。本校の品格を保つためにも、マンパワーによる啓発は継続的に必要である。挨拶は学年団の指導もあり、励行されている学年もある。教員との双方向の挨拶が不可欠である。 ・交通の重大事故はないが、軽微な事故はある。警察への届けも怠っていないケースがある。引き続き啓発が必要である。 ・生徒会活動はコロナ禍による制約を理的に受け入れながら、自主性を発揮できていた。部活動は公式戦開催がままならない中、多くの部は校内ルールを遵守しながら運営されていた。	B	・制服が3年前から導入した新仕様で統一されたこともあり、身嗜みを整えられる生徒は全体の99%を超えている。ごく少数の問題がある生徒も保護者の協力を求めながら、改善を働きかけ続けている。教職員もその少数が学校の印象を左右するという意識を共有できている。 ・重大な交通違反や事故の件数は0で、生徒は高校入学生時点では「幼稚さ」を残しているものと理解し、成人にふさわしい社会性を高校時代の早期に身につけさせるという使命感を教職員は持ち続けなければならない。 ・自由な校風・生徒の自主性を維持しながら、地域社会から評価される学校であるためには、生徒の自律が必要だが、それを身につける場として特別活動や部活動は更に充実させていく必要がある。	B	B	・昨年度は本校の生徒の気質の変化を危惧するような問題行動が散見され、危機感を募らせたが、一転して今年度は特別指導がゼロで推移している。潜在したただけかもしれない不安はしていないが、教職員の積極的かつ丁寧な指導・対応が功を奏している面はある。また、過去に問題行動があった生徒にも十分な可塑性があったことが示されていると考えられている。生徒は高校入学生時点では「幼稚さ」を残しているものと理解し、成人にふさわしい社会性を高校時代の早期に身につけさせるという使命感を教職員は持ち続けなければならない。 ・自由な校風・生徒の自主性を維持しながら、地域社会から評価される学校であるためには、生徒の自律が必要だが、それを身につける場として特別活動や部活動は更に充実させていく必要がある。	妥当である。	適切である。	



該当する経営目標の番号	課・学科・学年等	具体的目標	具体的計画	達成基準	中間期		年度末				学校関係者評価			
					達成状況	個別評価	総合評価	達成状況	個別評価	総合評価	結果の分析	改善のための方策	評価の妥当性	改善方策の適切さ
1	2年	主体的な学び、対話的な学び、深い学びの必要性を理解させ、将来の進路実現を目指した継続的な学習に取り組ませる。	授業スタンダードの実践、定着をはかる。スケジュール帳を活用させ、学習活動の中にPDCAサイクルを意識させる。	普通科と国際情報科は進研模試の平均点偏差値のGTZを現状から上げていく。また、平均点偏差値GTZのS、Aを増加させ、Cを減らす。【現状：平均点偏差値GTZ：B2、A：8%、C：20%】商業科は検定合格率を維持させる。【現状情報処理検定1級40%、簿記実務検定1級33%】	7月の進研模試では平均点偏差値GTZのSは不在であったが、15%に増加している。Cが20%で現状維持の状況である。テスト直しや今後の対策を行い、11月模試で目標達成のために頑張らせる。商業科は今後始まる検定で合格者を多く出せるように授業・HR等で指導していきたい。	B	B	11月の進研模試では5教科になり偏差値GTZのAの比率が下がっている。また、偏差値GTZのCが21%で現状維持の状況である。商業科は11月に検定に向け土曜講座を受けた。放課後に補習を受けたしなから取り組むことができた。引き続き今後の検定に向けて合格者を多く出せるように授業・HR等で指導していきたい。	B	B	5教科になる初めての模試であった。7月に比べて国語は偏差値が上がり、数学・英語の偏差値が下がっている。予習・授業・復習の学習のサイクルが確立できていない。商業科は学習時間を確保し、検定に向けて取り組むことができてきている。	週末課題やスタディサプリを活用して家庭学習の充実をはかる。授業では各教科で小テストを行うなど学習事項の定着をはかるようにする。	妥当である。	適切である。
	3年	進路実現に向けて適切な進路指導を行い、生徒の能力を最大限に発揮させた目標を実現させる。	細やかな面談を行い、適切な進路情報を与える。保護者、教師間の連携を密にし、多角的な指導体制を心掛ける。学習活動の中にPDCAサイクルを意識させる。	学校自己評価アンケートの進路に関する3項目(5.12.13)について「よくあてはまる」と答える生徒の割合が2年次より5ポイント以上上昇する。【2年次平均は53%】	学校再開後時間を工夫し細やかな面談を行った。生徒や保護者の希望、実力調査校外模試の分析から、より適切な進路指導、さらに上位を目指す指導に取り組んでいる。アンケートは後日予定している。	B	B	個々の進路実現に向け細やかな面談を行い、実力を最大限に伸ばせる目標設定が出来た。入試制度の変更とともに、より細かな分析が必要であるが、そのことにも対応できた。	B	B	アンケートの分析は後日になる。入試結果の大部分はこれからである。商業科においては、9割以上が第一希望で成果を出している。	3年間を見通した進路指導体制が必要である。進路先での学び、その後の職業観など、早期に取り組み、学習への意欲を向上させる。	妥当である。	適切である。
2	普通科	キャリア教育の推進を通して、各学年の段階に応じ、人生設計の一部としての進路意識を持たせ、生徒一人一人の目標達成のために取り組む力をつけさせる。	進路指導課・学年・担任・教科と連携し、LHR・CCT・担任面談を通じて進路(学習)への意識を高め、進学を見据えた学習活動の充実に向け働きかける。特に、1年次の文理選択LHRを科集会として行い、将来を見据え2・3年時にふれない選択をさせる。	学年団・進路・教務課と連携して日程調整をして、夏休み前にLHRで科集会を持ち、文理選択を説明する。希望する普通科保護者にも参加を案内する。	コロナの影響で、学年集会ができないこともあり、普通科科集会をもつことができた。文理選択について、保護者会まで説明できた。9月には科目選択を重点的に説明する。	B	B	これまで普通科だけの行事や集会というものにはなかったが、唯一の普通科の取り組みであった1年(新2年)における適切な文理選択をさせるため、夏休み前に普通科のみの集会で学年・進路とともに説明し、保護者懇談で徹底することができた。	B	B	普通科として最後まで学習活動を継続する姿勢については指導し続けた。進路実績の評価は進路指導課に委ねるものとする。1・2年生についてはコロナによる休業対策として教材の精選・授業のスピードアップに対応した。新課程に向けた本校の教育課程作りが次年度に継続する課題である。	安易に指定校推薦や総合型選抜に飛びつかせない指導や、補習や模試を前向きに臨まない生徒を推薦しないなどの厳しさを指導し、学年および進路指導課とも協議すべきものである。また、新カリキュラムを完成させるための情報収集を進路とともに進行。	妥当である。	適切である。
	商業科	ビジネス活動に関する専門的な学習を深め、関連する検定や資格を取得し、社会貢献できる人材を育てるとともに、新学習指導要領実施に向けた取り組みを進める。	・地域の人的・物的資源を活用して、ビジネスマナーの向上や国内外の経済事情の把握、金融・金銭教育(令和2～3年度 研究校として)や租税教育の充実、勤労精神や地域社会貢献に対する意識を持たせ、周知する。また、必要な情報教育機器の整備を具現化する。 ・新学習指導要領実施に向けた取り組みとして、教育課程編成や教材・指導法の研究を進める。	・金融教育や租税教育を核として、ビジネスマナーや経済事情に関する講演会等の実施及び商品販売に関する地域社会貢献活動における満足度が85%を超えている。また、行われた活動をすべての生徒に周知する。【令和元年度80%】 ・インターネットに接続され、かつ様々な情報を処理するために必要なハードウェアやソフトウェアが整備されている。 ・新学習指導要領の実施に向け、外部の情報を収集しながら教育課程表が整備できる。併せて効果的な教材・指導法について教員の意識が高揚し、実践に向けた準備が整う。	・3年生において進路指導も意識した「ビジネスマナー講演会」(7/22)を実施し、感想文記述から満足度はほぼ100%であった。1・2年生においてビジネスマナーの向上や国内外の経済事情の把握ができる取り組みを年度末に向けて検討していきたい。地域貢献の行事として、課題研究「商品開発及び開放講座」講座の生徒が、地域の有識者や団体が主催するセミナーに参加し、本校Webページ上及び外部団体のWebページ上等で周知した。金融・金銭教育の一環として、西大寺小学校6年生を対象に移動税金教室「租税教室」(9/3)を実施した。 ・図書課情報管理係や事務室と連携しながら、情報教育機器の安定稼働に努めた。機器更新を含めた改修に向けた準備は今後の課題である。また、ICT活用推進委員会等と連携しながら、国が示すGIGAスクール構想を加速させるためのBYOD方式(個人購入による情報端末の活用)実施に向けて準備を進めた。年度末に向けてさらに取り組みを加速させたい。 ・新学習指導要領の内容に関する研修会及び教科「商業」の授業力向上のための各分野における研修会にも参加し、科内で情報共有した。授業の進捗状況は、商業科教員間で連絡調整をしながら共有し、機会を捉えて、授業における課題や指導法についての研修を各科目担当者間を中心として行った。商業科の教育課程編成のための会議を5回実施した。他校の状況を把握したり、情報も得ながら、実施に向けた取り組みを加速させたい。	・地域貢献の事業として、課題研究「商品開発・開放講座」講座の生徒が、地元企業や関係団体と連携し「東区おみやげ開発プロジェクト」に参加し、商品開発や既存商品の販売実習を行った。また、金融・金銭教育の一環として、商業科3年生を対象に「ライフル」を設計・教育資金、住宅資金、老後資産等講座を、外部講師や有識者の指導を取り入れながら実施した。これらの関連行事は、報道や本校Webページ上、商業科集会、校内掲示物等で周知した。 ・図書課情報管理係や事務室と連携しながら、情報教育機器の安定稼働に努めた。機器更新は今後も課題である。また、ICT活用推進委員会等と連携し、国や県が示すGIGAスクール構想によるBYOD方式実施に向けた準備を進めることができてきた。 ・年間を通じて、商業に関する学校外での研修会に教員が参加し、商業科内で情報共有し、授業改善及び業務改善に取り組むことができた。教育課程編成については、商業科会議(10回)や教育課程委員会を通じて校内での調整を進めた。新学習指導要領への対応に向けては、校内外の状況を見ながら、今後準備を進めていきたい。	B	B	・地域・人的・物的資源を活用した各種講演会や地域貢献活動への満足度は高いと云える。今後も継続した取り組みをしていきたい。 ・県関係機関と連携し、現行で稼働しているPC教室端末の対応はできたものの、機器更新に向けて準備は早急に進めていく必要がある。国や県が示しているGIGAスクール構想によるBYOD方式実施に向けた準備も同様に進めていく必要がある。 ・商業科目はいくつかの分野(大きく4つの分野)があり、学校外での研修会の資料や成果を、資料回覧や担当者間研修、資料整理等で共有することができた。新教育課程の編成や新学習指導要領への対応について、科内会議等で前に進めることができた。	・地域・人的・物的資源を活用した各種講演会や地域貢献活動への参加は、校内で体制づくりをしっかりしながら進めていく必要がある。 ・機器更新やGIGAスクール構想に向けた準備は早急に進めていく必要がある。国や県が示しているGIGAスクール構想によるBYOD方式実施に向けた準備も同様に進めていく必要がある。 ・商業科内、各学年及び科目担当者間において、新学習指導要領の趣旨を生かした主要科目の指導計画書の共同作成や情報共有により、授業改善や授業力向上につながると考える。また、教育課程編成については、生徒の進路希望先を考慮したり、学校全体(普通教科との連携)を意識して進めていく必要がある。	妥当である。	適切である。		
国際科	岡山大学留学生との交流会、イングリッシュキャンプ、校内外のスピーチコンテストなどの行事に向けて生徒が主体的に課題を見つけ学ぶ授業を展開する。	・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の評価と改善を行う。 ・各行事の目的と目標を明確にし、具体的な計画を立てさせる。	・2年生のCEFRB1レベル相当以上の生徒が15名以上。【R1年度1名1名】 ・行事ごとの振り返りと自らの主体的な取組と深い学びを、生徒が具体的に表現できるようなアンケートを実施する。	・2年生の7月進研模試でCEFRB1レベル以上の生徒は2名。コロナで1ヵ月休校になったことも一因と考えられる。 ・岡山大学留学生との交流会と校外のスピーチコンテストがコロナの影響で中止になった。イングリッシュキャンプも校内での1日行事へ変更し、活動内容を再検討中である。	・2年生でCEFRB1レベル以上の生徒は3名となった。 ・イングリッシュキャンプを校内での1日行事として実施した。よりかえりシートを作成し、各活動を自己評価させた。7つの力のうち、傾聴力・協力する力・実行力が身に付いたと感じ、英語学習により意欲的になったと回答した生徒が大半であった。 ・生徒の主体的な学びを深める活動として、3年生の英語授業でSDGsについて学び、大学での学びや将来就きたい職業と各ゴールの関連を調べ、まともを廊下に掲示して全校生徒に紹介した。	C	B	・校内外の英語関連の行事が中止となるなど、英語を実際に使う機会が激減したことで、生徒の英語への学習意欲をあまり高めることができなかった。 ・例年であれば1泊2日であったイングリッシュキャンプは、活動内容を変更を余儀なくされ、校内で1日で実施した。限られた時間の中であったがゆえに、生徒同士が協力し合い、充実した研修になった。 ・教員間の連携がとれており、授業で計画的に準備を進めることでスムーズに行事を行うことができた。	・英語の外部検定試験の受験機会が増えたため、積極的に挑戦させて英語力を伸ばす。 ・各種行事の活動内容を見直しやオンラインでの講演会実施など、行事の工夫をする。 ・新教育課程の編成に向けて、英語科と情報科の連携を強化する。	妥当である。	適切である。			

該当する経営目標の番号	課・学科・学年等	具体的目標	具体的計画	達成基準	中間期			年度末			学校関係者評価			
					達成状況	個別評価	総合評価	達成状況	個別評価	総合評価	結果の分析	改善のための方策	評価の妥当性	改善方策の適切さ
	学力向上委員会	公開授業やOJT校内チーム研修等による研究授業を促進し、主体的・対話的で深い学びを実現し、学力向上に資する授業力の向上を図る。また、生徒向けの授業アンケートや観点別評価について研究し、新学習指導要領実施に向けた準備を行う。	・OJT校内チーム研修による課題の共有、実践を行う。 ・新学習指導要領を踏まえた授業研究を進め、全体での共有を図る。 ・公開授業、研究授業の成果を校内外に発信する。 ・生徒向け授業アンケートを年2回実施し、授業改善に役立てる。	・研究授業を実施または参観した教員の割合が100%【現状97%】 ・学校自己評価アンケート「授業の進め方等に工夫が見られ、分かりやすく充実した授業である」の項目のマイナス評価の割合が15%以下【R元年度20%】	・第1回OJT研修を5月に実施した。 ・OJT通信を発行し、取り組み内容を全教員に紹介した。 ・第1回の生徒向け授業アンケートを、今年度から導入したG SuiteのClassroom機能を使って実施し、集計処理の効率化を図った。	B	B	・OJT校内チーム全体研修を年3回実施し、OJT通信を発行して取組内容を全教員に紹介した。10月に実施した第2回研修では、ICTを活用した授業についての研修を行った。授業や家庭学習に動画を取り入れて理科の実験発表として、動画を用いた効果や動画撮影のコツなどを紹介してもらった。11月に研究授業を実施し、今年度は1日のみ近隣中学までの公開とした。ICTの活用だけでなく、生徒が自ら課題を見つけることができるような活動を取り入れた授業など、チームごとの研究テーマに沿った授業となった。 ・学校自己評価アンケートは現在集計中である。	B	B	・研究授業では、各チームが「主体的対話的で深い学び」をテーマに授業研究に取り組み、ICTの活用だけでなく、ペアワークやグループワーク等を通して生徒の主体性を育む授業展開を工夫することができた。 ・研究授業の実施に当たり、外部講師を招いたり他校の研究授業を参観に行ったりが困難であったため、校内の人材活用としてICTを効果的に活用している授業実践を発表してもらい、情報を共有することができた。 ・日常的なICT活用授業の実践については、書画カメラやタブレットなど、日頃の授業で効果的に活用できている。	・OJTの取組内容と成果についてはOJT通信の発行で発信しているが、各教科へのさらなる還元方法について工夫する。 ・西高授業スタンダードが教員・生徒ともに実効性のあるものとなるよう、適時確認の機会を設ける。 ・「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習評価」については、主体的に学習に取り組む態度の評価が特に難しいと感じたチームが多く、今後も研究を続けていく。	妥当である。	適切である。
2	1年	CCTIにおける探究活動や進路研究、社会貢献活動など様々な体験活動を行い、明確な進路意識、課題意識を持たせ、社会性や規範意識を伴った人間性豊かな生徒を育成する。	CCTIにおける大学訪問や出前授業、社会貢献活動やボランティア活動に取り組ませることにより、学習や進路についての理解を深めるとともに、自己の生き方について考えさせる。	学校自己評価アンケートにおいて以下の項目に肯定的に答える生徒の割合が「将来の進路や生き方について学習する機会がある」75% 「社会貢献活動やボランティア活動の機会が多く取られている」85%以上になる。 【前者R元年度1年72.4%、2年52.6%、後者R元年度1年85.6%、2年74.5%】	コロナの影響で社会貢献活動等の体験活動は実施できていない。しかし、学部学科や職業について調べさせる機会を何度も設け、発表させることができた。それにより、生徒の進路意識を高め、科目選択(文理選択)に役立てることができた。今後は、出前授業・探求学習を計画しており、将来の進路や生き方についてさらに学習させたい。	B	B	学校自己評価アンケートにおける「将来の進路や生き方について学習する機会がある」の質問に対して、肯定的に答えた生徒の割合は96%であり、目標を大きく上回った。大学、学部学科、職業について早期から何度も調べさせた成果が出ていると考えられる。なお、社会貢献活動やボランティア活動はコロナ禍で実施していない。	B	B	例年、科目選択(文理選択)は学校祭後に慌ただしく決める生徒が多いことが課題であると考え、年度当初から科長や進路指導課と連携し、進路学習を計画した。調べ学習を通して大学や学部学科を比較しながら知見を深めさせ、グループでの話し合いや発表などを系統的に実施した(各科の特性を考慮し、異なるワークシートを準備した)。また、今年度はオープンキャンパスの実施が少なかったため、大学の先生を招致し学部学科ガイダンスを行った。これらが有機的に機能し、進路理解・自己理解が深まり、円滑に科目選択を行うことができた。	現在入試制度は変革の時期であるため、今後も大学の学部学科等について調べ学習を進めていく必要がある。さらに、探究学習を通して、自分の興味のある分野に対して理解を深めるとともに、プレゼンテーションを通して自分の意見を相手に伝える力をつけることが必要となる。前年度を参考にしながら、そのような機会も設けていきたい。	妥当である。	適切である。
	2年	社会貢献活動などさまざまな体験活動や地域との交流を行い、交流を通して社会の諸問題について考え、生徒自身の進路意識を深める。	OCT、修学旅行の事前事後学習、課題研究発表会等で、生徒自身の意見を発表させる。また他人の意見からも、さらに深い学びを意識させる。キャリアノートや手帳を活用させ、自身の振り返りをさせる。	CCTの課題研究をグループごとにテーマを設定し、発表会の実施をすることができた。そして、年度末にアンケートをとり、進路意識(目標設定)が深まった生徒が90%以上。	CCTの課題研究をグループごとに決めることができ、研究テーマを設定することができている。単なる調べ学習にならないよう、各担当者には学習指導案に従ってアドバイスをを行い、中間発表会や本発表会に向けて、取り組ませる。	B	B	CCTの課題研究をグループごとにテーマを設定し、外部に出てインタビューを行ったアンケートを作成して、集計したりしている。アンケートについては分析をグループごとに協力しながら行うことができている。また、発表に向けてのポスターの作成に取り組んでいる。	B	B	さらに発展的に、課題研究に取り組んでいる。各自のキャリア研究につながるテーマ設定を基に、調査・研究・分析・まとめが順調に進んでいると思える。	研究成果をもとに各自の学習課題を設定し、進路目標実現に向けた学習・受験対策を開始する。また、あらゆる場面で想定したプレゼン能力を習得させる。	妥当である。	適切である。
	3年	7つの力の育成・伸長を図る。(その中でも「傾聴力」と「発信力」に重点を置き、企業(大学)担当者と活発にコミュニケーションが図れる人材を目指す)	西高授業スタンダードをさらに確立し、主体的・対話的で深い学びができるように授業改善を図る。 授業内外で、論理的思考力を育成し、「傾聴力」「発信力」を伸ばす。	12月にアンケートをとり、4月に比べて「傾聴力」「発信力」が伸びたと答える生徒が60%を超える。	授業やHRの中で、自分の意見をまとめて発表する場面を多く設定している。限られた時間の中で、情報収集、分析、発表することで、「傾聴力」「発信力」を伸ばすことができている。	B	B	学校自己評価アンケートは集計中である。授業や面接練習等で、意見をまとめて発表する場面は多くあった。入試では、その成果が発揮できたと思える。	B	B	入試・採用試験の面接では、概ね成果を出している。アンケートの数値はこれらである。	1年次から3年間を見通して発表する場面を多くもうけ、プレゼン能力を高める必要がある。CCTの中で探求活動を有効に活用したい。	妥当である。	適切である。
3	総務課	・各科・課・教科等との連携を深め、中学校向け広報活動の充実を図る。 ・学校説明会を計画・実施し、中学校の先生方に本校の教育活動や入試の状況等について理解していただき、中学生に対する進路指導の一助となるよう努める。 ・オープンスクールを実施し、中学生・保護者に本校の教育活動についてより詳しく理解してもらえよう努める。	・実施後のアンケート「各科の内容・入試の状況等についての理解が深まった」に対し、肯定的回答が80%を超えている。 ・アンケート「全体説明会および各科説明会で、内容について理解できましたか」に対し「よく理解できた」が75%を超えている。【R元.69.1%】	・中学校教員対象の学校説明会を8月21日に実施した。当日は29校から参加があり、学校概要・学校生活・進路状況・入学者選抜等について各課担当者より説明を行った。 ・従来の形式でのオープンスクールは実施を見送り、放送文化制作の学校紹介動画をWeb上で公開している。	・中学校教員対象の学校説明会を実施した。当日は29校から参加があり、学校概要・学校生活・進路状況・入学者選抜等について各課担当者より説明を行った。 ・11月末時点での学校紹介動画再生数は2600回を超えている。 ・中学校単位での説明会は、10校で行った。	B	B	・入学者選抜の結果等、紙資料では提供しにくい内容についても口頭で説明し、中学校側の西大寺高校に対する理解が深まったのではないかと考える。 ・オープンスクールは開けなかったが、学校紹介動画の視聴により、中学生の西大寺高校に対する理解が深まったのではないかと考える。	B	B	・学校説明会の開催時期の検討が必須。(オープンスクールとの関係) ・来年度オープンスクールに向けては実施形態の検討が必要。(集合時間をずらし、教室をメイン会場にするなど)	行事変更に伴って再評価を検討する必要がある。	適切である。	